



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,218	6.0	1,499	△5.0	1,490	△13.8	1,085	△10.2
27年3月期第2四半期	23,788	9.0	1,578	39.2	1,729	44.2	1,209	101.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,217百万円 (11.9%) 27年3月期第2四半期 1,088百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	49.94	49.72
27年3月期第2四半期	55.73	55.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,251	32,351	71.5
27年3月期	42,708	31,261	73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 32,332百万円 27年3月期 31,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 中間配当10円00銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	9.2	2,450	17.7	2,510	4.6	1,760	3.8	81.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	23,405,200 株	27年3月期	23,405,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,641,903 株	27年3月期	1,691,815 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	21,739,902 株	27年3月期2Q	21,698,171 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな成長基調にあるものの、中国を筆頭に新興国・資源国経済が製造業を中心に減速した結果、総じて停滞感の強い状況が続いております。

スポーツ用品業界においては、消費者の高まる健康志向を背景にランニング、アウトドア等の参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、ゴルフに代表される様に少子化やライフスタイルの変化から競技人口の減少が顕著で、今後も縮小傾向が続くものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは得意種目のバドミントン・テニス用品を中心に新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み、伸び代の見込める海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は252億18百万円（前年同四半期比6.0%増）と増加しました。海外進出を見据え戦略的且つ積極的に広告宣伝費他販売経費を投じた結果、営業利益は14億99百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益は14億90百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億85百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、所得の持ち直し、雇用環境の改善、株高等が消費の回復を後押しし、内需は回復基調にありますが、中国向けの輸出が減少し生産の伸び悩みから、回復ペースは鈍化しました。

当社では、今年も9月にバドミントン世界大会の一つであるヨネックスオープンジャパン2015を冠協賛し、主力となるバドミントン製・商品の販売強化の弾みといたしました。

テニスでも、4大会の一つである全豪オープンのオフィシャルストリンガー権を取得する等、将来に向けた宣伝施策にも注力しております。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かし顧客対応力を高めた販売戦術を展開した結果、売上の減少に底打ち感が見られました。

一方、中国代理店との販売契約終了に伴い、当期より中国販売子会社がバドミントン、テニス用品の直接販売を開始したことにより、日本からアジアセグメントに変更となり、売上が減少しております。

この結果、売上高は200億87百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は粗利低下、広告宣伝費他の販売経費負担増により11億9百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、ドル高や新興国の減速を受け鉱工業部門に不安が残るものの、家計支出の堅調さに支えられ回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上を牽引し、テニスも復調の兆しが見られましたが、米国では市場価格の低迷、カナダではカナダドル安の影響を受け、粗利の低下、販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は9億99百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、緩やかな成長の継続が見込まれておりますが、ロシア経済の減速やギリシャ情勢他の債務問題等の不安要素が根強く、不透明感が強い状況です。

ヨーロッパ販売子会社では、全般的に売上げは低調で、バドミントン、テニスの得意種目でも売上は微増に留まり、相対的に販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は12億9百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業の過剰設備や在庫調整が影響し、減速状態が続いております。

台湾子会社では、グループ内の販路の再構築の影響で一時的に生産量の減少が見られましたが、バドミントンの台湾国内販売は堅調な売上を維持しております。一方、中国販売子会社では、これまでのゴルフ用品に加えバドミントン、テニス用品の直接販売が開始され、アジアセグメントにおける大幅な売上増、利益増に貢献しました。

この結果、売上高は25億93百万円（前年同四半期比175.1%増）、営業利益は5億59百万円（前年同四半期比220.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は248億90百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は16億96百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に開催いたしました「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」のコースコンディションを維持し、その話題性、優位性を活用して入場者数増加を図りました。前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億28百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、452億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億42百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、129億円となり、前連結会計年度末に比べて14億52百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、323億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億89百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、一般的に主力であるバドミントンは好調を維持しており、中国子会社のバドミントン、テニスの直接販売も貢献し、概ね堅調に推移しております。今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、増加傾向にある販売費用に見合う成果を上げ、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、第2四半期累計期間及び通期ともに平成27年5月11日に公表しました業績予想は変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,374,964
受取手形及び売掛金	12,026,780	12,328,963
商品及び製品	3,501,669	5,015,454
仕掛品	1,238,627	1,231,432
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,086,383
繰延税金資産	426,293	604,909
その他	624,614	767,884
貸倒引当金	△56,394	△60,024
流動資産合計	26,863,369	28,349,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	3,048,442
土地	7,799,020	8,020,094
その他(純額)	1,935,452	2,878,834
有形固定資産合計	12,705,103	13,947,371
無形固定資産	668,253	536,234
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	126,610
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,545,558
その他	249,439	247,286
貸倒引当金	△4,931	△1,987
投資その他の資産合計	2,471,881	2,417,468
固定資産合計	15,845,238	16,901,073
資産合計	42,708,607	45,251,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,988,354
未払金	1,261,373	1,192,252
短期借入金	94,413	102,364
1年内返済予定の長期借入金	—	102,777
未払法人税等	236,006	661,404
未払消費税等	95,504	95,853
賞与引当金	659,484	722,544
その他	797,877	641,944
流動負債合計	5,480,771	6,507,497
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,747,222
退職給付に係る負債	2,788,300	2,667,669
役員退職慰労引当金	189,375	202,749
長期預り保証金	1,757,840	1,750,230
その他	30,947	24,670
固定負債合計	5,966,463	6,392,542
負債合計	11,447,235	12,900,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,489,652
利益剰余金	20,385,992	21,308,885
自己株式	△1,281,159	△1,243,464
株主資本合計	31,296,343	32,261,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	15,203
為替換算調整勘定	293,196	391,927
退職給付に係る調整累計額	△369,160	△336,697
その他の包括利益累計額合計	△61,672	70,433
新株予約権	26,701	18,894
純資産合計	31,261,372	32,351,001
負債純資産合計	42,708,607	45,251,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,788,371	25,218,886
売上原価	14,176,242	14,516,784
売上総利益	9,612,129	10,702,101
販売費及び一般管理費	8,033,307	9,202,593
営業利益	1,578,821	1,499,508
営業外収益		
受取利息	4,288	5,219
受取賃貸料	6,320	6,884
為替差益	147,348	—
受取手数料	—	7,284
その他	10,828	12,525
営業外収益合計	168,787	31,914
営業外費用		
支払利息	9,649	9,175
売上割引	8,046	7,842
為替差損	—	22,093
その他	53	1,820
営業外費用合計	17,749	40,932
経常利益	1,729,859	1,490,491
特別利益		
国庫補助金	—	31,800
新株予約権戻入益	78	—
特別利益合計	78	31,800
税金等調整前四半期純利益	1,729,937	1,522,291
法人税、住民税及び事業税	433,437	568,277
法人税等調整額	87,354	△131,729
法人税等合計	520,791	436,548
四半期純利益	1,209,145	1,085,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209,145	1,085,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,209,145	1,085,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,160	912
為替換算調整勘定	△131,152	98,731
退職給付に係る調整額	15,971	32,462
その他の包括利益合計	△120,341	132,106
四半期包括利益	1,088,804	1,217,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088,804	1,217,849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556,580	752,293	1,220,249	942,571	23,471,694	316,677	23,788,371	—	23,788,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,500,203	32	3,980	1,911,147	3,415,364	20,815	3,436,179	△3,436,179	—
計	22,056,784	752,325	1,224,229	2,853,718	26,887,058	337,492	27,224,551	△3,436,179	23,788,371
セグメント利益	1,251,822	42,135	30,406	174,386	1,498,750	58,587	1,557,338	21,482	1,578,821

- (注) 1. セグメント利益の調整額21,482千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,087,938	999,519	1,209,959	2,593,369	24,890,788	328,097	25,218,886	—	25,218,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,273,443	228	1,217	2,012,792	6,287,682	20,778	6,308,461	△6,308,461	—
計	24,361,382	999,748	1,211,177	4,606,162	31,178,471	348,876	31,527,347	△6,308,461	25,218,886
セグメント利益 又は損失(△)	1,109,560	28,004	△173	559,325	1,696,717	82,315	1,779,032	△279,524	1,499,508

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,524千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。